

事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0038

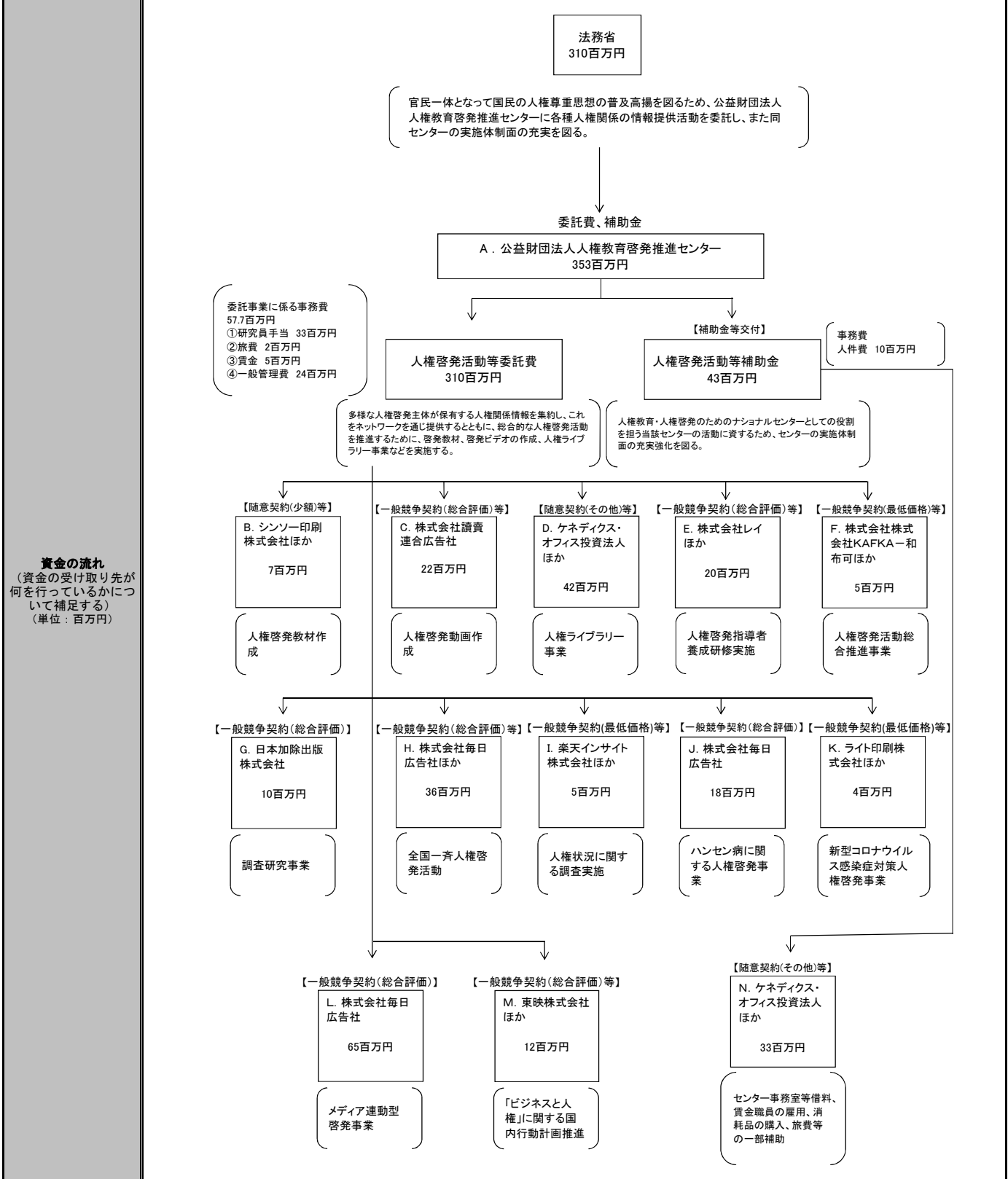
令和5年度行政事業レビューシート				（ 法務省 ）			
事業名	人権関係情報提供活動等の委託等			担当部局	人権擁護局	作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 三宅 義寛	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条第27号			関係する 計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画 (平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)		
政策	人権の擁護(Ⅲ-11)			主要経費	その他の事項経費		
施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-11-(1))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001393867.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を公益財団法人人権教育啓発推進センター(以下「センター」という。)に委託して、民間団体としての特質を十分に生かした啓発活動を総合的に行い、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	DVやいじめ、虐待を始めとして、女性・子ども・高齢者・障害のある人への差別など、様々な人権問題が存在し、いずれも大きな社会問題となっている。また、社会の変化により、近年、インターネットの上の人権侵害などの人権問題も発生している。 人権侵害事案の発生を抑制するためには、国民一人一人が、互いの人権を尊重することの重要性を正しく認識するとともに、その認識を日常生活に根付かせることが重要であるところ、人権に関する関心・理解の度合いに応じた効果的・効率的な啓発活動の実施が求められている。						
事業概要 (5行程度以内)	①人権尊重思想の普及高揚のため、主に以下の事業をセンターに委託している。 ・国家公務員及び地方公共団体職員が人権啓発を実施する上で必要な知識を習得するために実施する人権啓発指導者養成研修会 ・日常生活の身近なところで発生する様々な人権問題や、社会的関心の高い人権課題をテーマとした人権シンポジウム ②センターの充実やナショナルセンターとしての実施体制面の充実を図る。						
事業概要URL	https://www.moj.go.jp/JINKEN/index_keihatsu.html						
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	センターの運営に関する経費を補助(定額)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	242	323	353	298	309
		補正予算(B)	64	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	306	323	353	298	309	
執行額(G)	306	323	353				
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	100%	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	人権擁護推進費			重要政策推進枠:17		
	(目)	人権啓発活動等委託費	255	267			
	(目)	人権啓発活動等補助金	43	42			
		その他	0	0			
	計(A)	298	309				

活動内容① (アクティビティ)		国家公務員及び地方公共団体職員を対象に、人権啓発を実施する上で必要な知識を習得するための人権啓発指導者養成研修会を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		人権啓発指導者養成研修の実施	研修参加人数		人	2,361	2,881	3,596	-	-
					人	1,145	2,361	2,881	3,596	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		人権啓発指導者養成研修は、国家公務員及び地方公共団体職員が人権啓発を実施する上で必要な知識を習得するために実施するものであるが、それを実効性のあるものとするためには、研修内容が研修者が必要な知識を習得する上で充実したものとなっている必要があることから、短期アウトカムとして、研修に満足したと回答した者の割合を設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		研修全体に満足したと回答した者の割合を90%以上とする。	研修に満足したと回答した者の数/アンケート回答者数 ※各研修の平均値		成果実績	%	94.4	97.7	96.3	-
					目標値	%	90	90	90	90
					達成度	%	104.9	108.6	107	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度指導者養成研修アンケート集計結果 令和4年度国家公務員等研修アンケート集計結果								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		啓発活動は、国民の人権問題に対する興味・関心や理解を深め、広く国民に基本的人権について周知することを目的としている。基本的人権についての周知度については、内閣府がおおむね5年ごとに実施している「人権擁護に関する世論調査」の結果から、これを判断することが適当であると考えられることから、長期アウトカムとして、世論調査における「基本的人権についての周知度」に関する質問に対して、「知っている」と回答した者の割合を設定した。この割合を長期的かつ継続的に一定以上に保つことが重要であると考えられることから、次回の世論調査(令和9年度実施予定)においても、8割以上に保つことを目標とした。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
		世論調査における「基本的人権についての周知度」の質問について、「知っている」と回答した者の割合を8割以上に保つ。	世論調査における「基本的人権についての周知度」の質問について、「知っている」と回答した者の割合		成果実績	%	-	-	85.6	-
					目標値	%	-	-	80	80
					達成度	%	-	-	107	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		人権擁護に関する世論調査(令和4年8月調査)(内閣府) https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/index.html								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		人権についての理解をより深めることを目的として、日常生活の身近なところで発生する様々な人権問題や、社会的関心の高い人権課題をテーマに人権シンポジウムを開催する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		人権シンポジウムの実施	シンポジウム1回当たり参加人数	活動実績	人	1,493	871	788	-	-
				当初見込み	人	211	1,493	1,493	1,493	-
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		人権シンポジウムは、日常生活の身近なところで発生する様々な人権問題や、社会的関心の高い人権課題についてその理解を深めるために実施するものであるが、それを実効性のあるものとするためには、シンポジウムの内容が参加者の理解を深める上で充実したものとなっている必要があることから、短期アウトカムとして、シンポジウムに参加して理解が深まったと回答した者の割合を設定した。						
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		人権シンポジウムに参加して人権問題に関する理解が深まったと回答した者の数/アンケート回答者数 ※各シンポジウムの平均値	シンポジウムに参加して人権問題に関する理解が深まったと回答した者の割合を90%以上とする。	成果実績	%	98.6	93.6	97.4	-	
				目標値	%	90	90	90	90	
				達成度	%	109.6	104	108.2	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度人権シンポジウムアンケート集計結果								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		啓発活動は、国民の人権問題に対する興味・関心や理解を深め、広く国民に基本的人権について周知することを目的としている。基本的人権についての周知度については、内閣府がおおむね5年ごとに実施している「人権擁護に関する世論調査」の結果から、これを判断することが適当であると考えられることから、長期アウトカムとして、世論調査における「基本的人権についての周知度」に関する質問に対して、「知っている」と回答した者の割合を設定した。この割合を長期的かつ継続的に一定以上に保つことが重要であると考えられることから、次回の世論調査(令和9年度実施予定)においても、8割以上に保つことを目標とした。						
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
		世論調査における「基本的人権についての周知度」の質問について、「知っている」と回答した者の割合を8割以上に保つ。	世論調査における「基本的人権についての周知度」の質問について、「知っている」と回答した者の割合	成果実績	%	-	-	85.6	-	
				目標値	%	-	-	80	80	
				達成度	%	-	-	107	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		人権擁護に関する世論調査(令和4年8月調査)(内閣府) https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/index.html								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	
	URL	
	該当箇所	
事業所管部局による点検・改善		
点検結果		目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)
	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、成果指標である研修参加者の満足度は90%を大きく超えており、質の高い内容の研修を実施することができている。 ・アクティビティ②について、成果指標である理解度の深まりは90%を大きく超えており、質の高い内容のシンポジウムを実施することができている。 	
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、今後も社会情勢や人権状況に応じた質の高い内容の研修を引き続き実施する。 ・アクティビティ②について、今後も社会情勢や人権状況、国民の関心に応じた質の高い内容のシンポジウムを引き続き実施する。 	
外部有識者の所見		
外部有識者による点検対象外である。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。複数の活動・指標を設定し、効果発現経路を明らかにしようとして取り組まれている。活動内容が多数設定されているが、各活動のつながりがやや見づらくなっている。効果発現経路をより明確にするという観点から、活動内容を整理できないか検討いただきたい。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り	効果発現経路を明確にする観点から、設定する活動内容を、事業の実施に当たり発現効果が大きいと考えられる主要なものに見直した。また、各事業の実施に当たっては、その時々の人権課題等を踏まえて、効果的かつ効率的に実施していく。	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	-	
	上記への対応状況	
	-	
	その他の指摘事項	
	-	
上記への対応状況		
-		
備考		
-		
関連する過去のレビューシートの事業番号		
平成23年度	0055	
平成24年度	0061-1	0061-2
平成25年度	0067	
平成26年度	0056	
平成27年度	0054	
平成28年度	0053	
平成29年度	0053	
平成30年度	0053	
令和元年度	法務省	-
令和2年度	法務省	-

令和3年度	2021	法務	20	0057																
令和4年度	2022	法務	21	0057																



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	人権啓発活動等委託費	310	印刷製本費	人権啓発教材「障害のある人と人権」印刷	1.2
	補助金	人権啓発活動等補助金	43	印刷製本費	人権啓発教材「よく分かる！子どもの権利条約－児童の権利に関する条約」印刷	0.8
	-	-	-	印刷製本費	「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書発送に係る送付状等印刷	0.1
	計		353	計		2.1
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	人権啓発動画「インターネット上における誹謗中傷防止映像」企画・制作	12	賃借料	人権ライブラリー施設借料等	29
	計		12	計		29
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	人権啓発指導者養成研修会等オンライン配信関連業務	19	雑役務費	「ハンセン病問題に関する親と子のシンポジウム」オンライン配信運営	1.6	
-	-	-	雑役務費	人権啓発指導者養成研修会アンケート集計作業	0.9	
計		19	計		2.5	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	調査研究の実施事業に係る調査業務	10	雑役務費	人権啓発動画「『誰か』のことじゃない。」広報	21	
計		10	計		21	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人人権教育啓発推進センター	7010405010487	人権啓発活動等委託費・補助金	353	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷株式会社	2011101036302	人権啓発教材「障害のある人と人権」印刷	1	随意契約(少額)	-	--	
2	シンソー印刷株式会社	2011101036302	人権啓発教材「よく分かる！子どもの権利条約－児童の権利に関する条約」印刷	0.8	随意契約(少額)	-	--	
3	シンソー印刷株式会社	2011101036302	「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書発送に係る送付状等印刷	0.1	随意契約(少額)	-	--	
4	株式会社太陽美術	6010601003790	人権啓発教材「あなたは大丈夫？考えようインターネットと人権」印刷	2	随意契約(少額)	-	--	
5	株式会社地区宅便	3011601011290	「企業に求められる『ビジネスと人権』への対応」(概要版)等の発送	1	一般競争契約(最低価格)	1	87.7%	-
6	株式会社アートポスト	6010701000168	人権啓発教材「あなたは大丈夫？考えようインターネットと人権」改訂作業	1	随意契約(少額)	-	--	
7	サンテックサービス株式会社	4011401002621	「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書(概要版)発送等作業	0.4	一般競争契約(最低価格)	2	87.2%	-
8	サンテックサービス株式会社	4011401002621	成果物一括発送業務発送作業	0.1	一般競争契約(最低価格)	3	76.8%	-
9	サンテックサービス株式会社	4011401002621	人権啓発教材「あなたは大丈夫？考えようインターネットと人権」保管料	0	随意契約(少額)	-	--	
10	サンテックサービス株式会社	4011401002621	人権啓発教材「障害のある人と人権」改訂版保管	0	随意契約(少額)	-	--	
11	株式会社帝国データバンク	7010401018377	「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書(概要版)案内ハフレット送付用宛名データ購入	0.3	随意契約(少額)	-	--	
12	個人A	-	人権啓発教材「障害のある人と人権」改訂版監修費謝金	0.1	その他	-	--	
13	個人B	-	人権啓発教材「インターネットと人権」改訂版監修費謝金	0.1	その他	-	--	
14	株式会社ネットプロテクションズ	5010401121851	「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書(概要版)広報用チラシ印刷	0	随意契約(少額)	-	--	
15	芝税務署	-	税	0	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読賣連合広告社	3120001071843	人権啓発動画「インターネット上における誹謗中傷防止映像」企画・制作	12	一般競争契約 (総合評価)	3	91.8%	-
2	株式会社桜映画社	9011001008980	人権啓発動画「アイヌの人々の人権」企画・制作	8	一般競争契約 (総合評価)	5	58%	-
3	株式会社桜映画社	9011001008980	人権啓発動画「アイヌの人々の人権」追加制作	1	随意契約(その他)	-	-	-
4	株式会社スリーエー工房	1011101010761	人権啓発動画「災害と人権に関するシンポジウム」ダイジェスト版映像制作	0.3	一般競争契約 (最低価格)	5	15.6%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケネディクス・オフィス投資法人	3010405006092	人権ライブラリー施設賃貸等	29	随意契約(その他)	-	-	-
2	キーウェアソリューションズ株式会社	5011101033882	「Myじんけん宣言」サイト改修	3	随意契約(その他)	-	-	-
3	キーウェアソリューションズ株式会社	5011101033882	「Myじんけん宣言」サイト保守	1	随意契約(その他)	-	-	-
4	キーウェアソリューションズ株式会社	5011101033882	「人権啓発資料展」登録システム更新等作業	0.3	随意契約(その他)	-	-	-
5	キーウェアソリューションズ株式会社	5011101033882	「Myじんけん宣言」データ差替作業	0.1	随意契約(その他)	-	-	-
6	株式会社ジェイプロ	8010801005164	人権ライブラリーリーフレット発送	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
7	株式会社ジェイプロ	8010801005164	企業関係者向けセミナー広報用チラシ発送	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社ジェイプロ	8010801005164	「人権啓発関係資料」に対する法務大臣表彰及び人権啓発関係情報調査協力依頼文書等発送	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
9	三菱HCビジネスリース株式会社	4010001062159	人権ライブラリー用PC等賃借	0.7	随意契約(その他)	-	-	-
10	株式会社ワコー	2010001032733	企業関係者向けセミナー広報用チラシ印刷	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
11	第一企業株式会社	6010001021410	人権ライブラリー施設清掃	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
12	株式会社エムクリエイション	1010701001716	人権ライブラリー案内リーフレット印刷	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
13	リコーリース株式会社	7010601037788	人権ライブラリー用ブルーレイプレーヤー等賃借	0.5	随意契約(その他)	-	-	-
14	株式会社ブレインテック	4010701008865	人権ライブラリー「情報館」年間サポート	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
15	株式会社イー・エージェンシー	7010001071660	人権ライブラリーウェブサイト翻訳サービス	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社レイ	6010401031785	人権啓発指導者養成研修会等オンライン配信関連業務	19	一般競争契約 (総合評価)	3	97.7%	-
2	株式会社ユニックス	8020001070363	人権啓発指導者養成研修会アンケート集計作業	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
3	株式会社オーバルネットワーク	7010701015074	人権啓発指導者養成研修会受講者推薦文書発送	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
4	株式会社コーヤマ	5010001016709	人権啓発指導者養成研修会に係る受講者推薦文書印刷	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
5	芝税務署	-	税	0	随意契約(その他)	-	-	-
6	特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ	4011505000793	人権啓発指導者養成研修会講師謝金	0	その他	-	-	-
7	個人C	-	人権啓発指導者養成研修会講師謝金	0	その他	-	-	-
8	個人D	-	人権啓発指導者養成研修会講師謝金	0	その他	-	-	-
9	個人E	-	人権啓発指導者養成研修会講師謝金	0	その他	-	-	-
10	個人F	-	人権啓発指導者養成研修会講師謝金	0	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KAFKA-和布可	2011001061680	「ハンセン病問題に関する親と子のシンポジウム」オンライン配信運営	2	一般競争契約 (最低価格)	4	73.1%	-
2	株式会社KAFKA-和布可	2011001061680	「ハンセン病問題に関する親と子のシンポジウム」岡山会場追加収録運営	0.9	随意契約(その他)	-	-	-
3	株式会社岡山コンベンションセンター	3260001007635	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」会場貸出し	0.9	随意契約(その他)	-	-	-
4	株式会社スリーエー工房	1011101010761	「ハンセン病問題に関する親と子のシンポジウム」事前収録運営	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
5	北越印刷株式会社	4110001023142	ハンセン病問題に関する「親と子のシンポジウム」広報用チラシ等印刷	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
6	株式会社ジェイプロ	8010801005164	ハンセン病問題に関する「親と子のシンポジウム」広報用チラシ等封入・発送	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
7	デザイン東京事業協同組合	6013305001838	ハンセン病問題に関する「親と子のシンポジウム」アンケート集計作業	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
8	個人G	-	ハンセン病問題に関する「親と子のシンポジウム」アンケート内容ヒアリング謝金	0	その他	-	-	-
9	個人H	-	ハンセン病問題に関する「親と子のシンポジウム」基調講演及びパネリスト謝金	0	その他	-	-	-
10	個人I	-	ハンセン病問題に関する「親と子のシンポジウム」基調講演及びパネリスト謝金	0	その他	-	-	-
11	株式会社東京書技房	7010001099719	人権擁護功労賞表彰状筆耕	0	随意契約(少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本加除出版株式会社	8013301009172	調査研究の実施事業に係る調査業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社毎日広告社	2010001029960	人権啓発動画「『誰か』のことじゃない。」広報	21	一般競争契約 (総合評価)	2	96.4%	-
2	株式会社読賣連合広告社	3120001071843	「Myじんけん宣言」プロジェクトの周知及び広報並びに人権に関するシンポジウムの広報	10	一般競争契約 (総合評価)	1	87.3%	-
3	株式会社KAFKA-和布可	2011001061680	共生社会と人権シンポジウムオンライン配信運営	2	一般競争契約 (最低価格)	4	73.1%	-
4	株式会社KAFKA-和布可	2011001061680	共生社会と人権シンポジウム追加運営	0.5	随意契約(その他)	-	-	-
5	株式会社インフィールド	1010601029543	共生社会と人権シンポジウム会場貸出し	2	随意契約(その他)	-	-	-
6	株式会社ジェイプロ	8010801005164	共生社会と人権シンポジウム広報用チラシ等封入・発送	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
7	シンソー印刷株式会社	2011101036302	「Myじんけん宣言」等広報用チラシ印刷	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
8	北越印刷株式会社	4110001023142	共生社会と人権シンポジウム広報用チラシ制作	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
9	デザイン東京事業協同組合	6013305001838	共生社会と人権に関するシンポジウムアンケート集計作業	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
10	CSR&サステナビリティセンター合同会社	9020003014887	共生社会と人権に関するシンポジウムコーディネーター・パネリスト謝金	0	その他	-	-	-
11	一般社団法人未来創造研究所	5011705001335	共生社会と人権に関するシンポジウムコーディネーター・パネリスト謝金	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人権啓発活動等に関する効果検証等報告書制作	5	雑役務費	人権啓発動画「ハンセン病問題を知る～元患者と家族の思い～」広告配信	18
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		5	計		18
K.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業リーフレット印刷	3	雑役務費	人権啓発動画「インターネット上における誹謗中傷防止映像」広報	65
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		3	計		65
M.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「企業向け研修動画」企画・制作	12	賃借料	事務室賃貸等	25
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		12	計		25

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	楽天インサイト株式会社	8010701019594	人権啓発活動等に関する効果検証等報告書制作	5	一般競争契約 (最低価格)	2	59.1%	-
2	音羽印刷株式会社	1010001013115	人権啓発活動等に関する効果検証報告書印刷	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
3	日本郵便株式会社	1010001112577	レターバックプラス購入	0	随意契約(少額)	-	-	-
4	株式会社ローソン	2010701019195	レターバックプラス購入	0	随意契約(少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社毎日広告社	2010001029960	人権啓発動画「ハンセン病問題を知る～元患者と家族の思い～」広告配信	18	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ライト印刷株式会社	9010001126033	新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業リーフレット印刷	3	一般競争契約 (最低価格)	3	83.8%	-
2	サンテックサービス株式会社	4011401002621	「新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発リーフレット」一括発送作業	1	一般競争契約 (最低価格)	3	72.3%	-
3	サンテックサービス株式会社	4011401002621	「新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発リーフレット」発送作業	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
4	株式会社博報堂	8010401024011	「新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業」動画広告素材使用	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
5	株式会社オーバルネットワーク	7010701015074	「新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発リーフレット」発送等	0	随意契約(少額)	-	-	-
6	株式会社パイブドピッツ	5010401053764	イベント等入カシステム「スパイラル」提供	0	随意契約(少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社毎日広告社	2010001029960	人権啓発動画「インターネット上における誹謗中傷防止映像」広報	65	一般競争契約 (総合評価)	3	98.5%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東映株式会社	6010001034866	「企業向け研修動画」企画・制作	12	一般競争契約 (総合評価)	2	89.9%	-
2	サンテックサービス株式会社	4011401002621	「企業向け研修動画DVD」保管	0	随意契約(少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケネディクス・オフィス投資法人	3010405006092	事務室賃貸等	25	随意契約(その他)	-	-	-
2	シャープファイナンス株式会社	4120001005486	事務用コピー機、FAX機及びPC賃借	2	随意契約(その他)	-	-	-
3	ラディックス株式会社	5010001089333	PC保守等	1	随意契約(その他)	-	-	-
4	オリックス株式会社	8010401006942	事務所用サーバー賃貸	0.8	随意契約(その他)	-	-	-
5	富士フイルムビジネスソリューションジャパン株式会社	1011101015050	事務室用コピー機及びFAX機パフォーマンスチャージ	0.6	随意契約(その他)	-	-	-
6	株式会社Dr.健康経営	7011001126768	産業医定期業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
7	個人J	-	会計事務顧問	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社ワイ・ビー・シー	6010001082329	事務用消耗品販売	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社カントー	4010001014226	クラウドサービス利用料	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
10	株式会社USEN ICT Solutions	7010401132178	グループウェア提供	0.3	随意契約(少額)	-	-	-